

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2017.6.13

中小型成長株ファンド ジェイスター

愛称

Jstar

追加型投信 / 国内 / 株式

★ 中小型株投資の魅力は成長性!!

★ 成長ステージに応じて企業を厳選する`3タイプ`の投資戦略を一つに。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

<委託会社> (ファンドの運用の指図等を行います。)
SBI アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第311号

<受託会社> (ファンド財産の保管・管理等を行います。)
三菱UFJ 信託銀行株式会社

■ ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は委託会社のホームページに掲載しています。

■ ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載しています。

<照会先>

SBI アセットマネジメント株式会社

● ホームページ <http://www.sbiam.co.jp/>

● 電話番号 03-6229-0097 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

この目論見書により行う「中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）」の募集については、発行者であるSBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成28年12月12日に関東財務局長に提出しており、平成28年12月13日にその効力が生じております。

- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、表紙に記載の委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に投資者のご意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は、信託法（平成18年法律第108号）によって受託会社において分別管理されています。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式・中小型株))	年2回	日本	ファミリー ファンド

商品分類及び属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社

設立年月日：昭和61年8月29日

資本金：4億20万円

運用する投資信託財産の合計純資産総額：1,893億28百万円

※平成29年4月末現在

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1

成長が期待される新興企業の株式に厳選投資を行います。

- 成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資を行います。
- 各マザーファンドとも、概ね50社程度の株式へ分散投資を行います。原則として、各マザーファンドが組入れる企業は重複しません。

■ マザーファンドの特色

<組入候補企業>

A 小型成長株・マザーファンド

新規株式公開を契機に成長の加速が見込まれる新興成長企業

B 中小型成長株・マザーファンドⅡ

何らかの理由（課題・困難）に直面していて割安な株価ではあるものの、中・長期的に投資魅力が高いと見込まれる企業

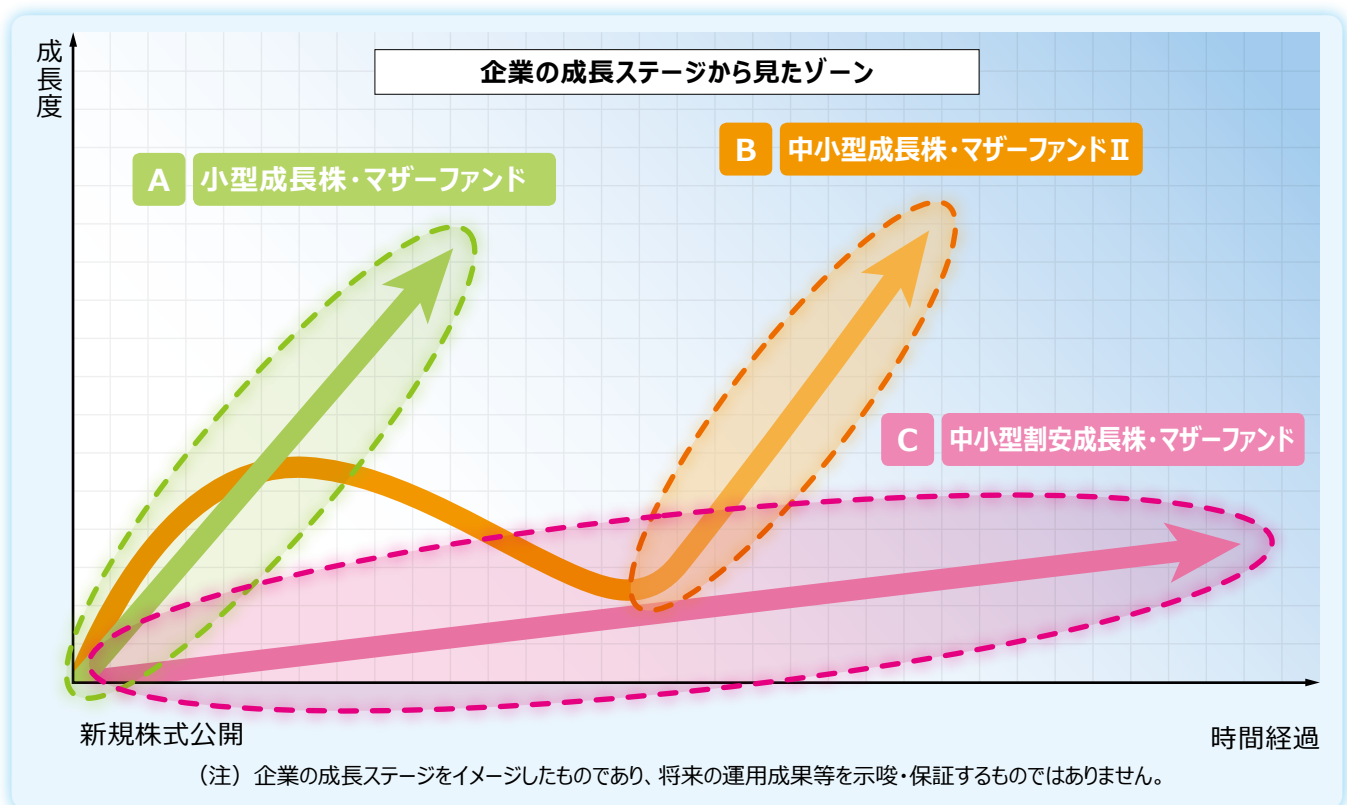
C 中小型割安成長株・マザーファンド

株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、経済社会への貢献が見込まれる企業

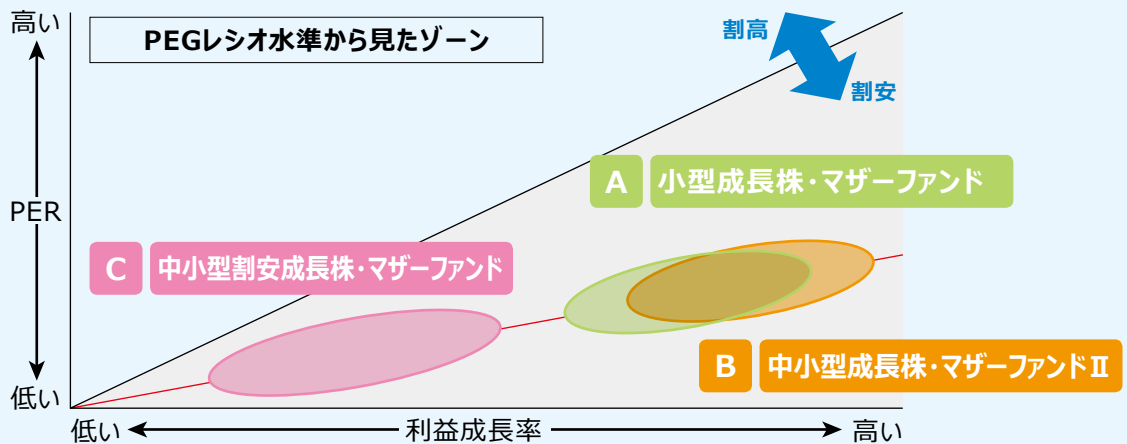
※各マザーファンドの運用方針等の詳細については、「6頁」をご覧ください。

組入企業の選定

- 企業の成長ステージに着目し、組入候補企業を選定します。
- 候補の中から、成長戦略の実効性、収益性及び株価水準等を総合的に判断し、組入を決定します。



- 革新的な成長企業群から、それぞれの成長ステージに応じて割安と判断される組入候補企業を選定します。選定した企業をPEGレシオ水準で表した場合には概ね次のようなイメージとなります。



(注) PEGレシオ水準の目標をイメージしたものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

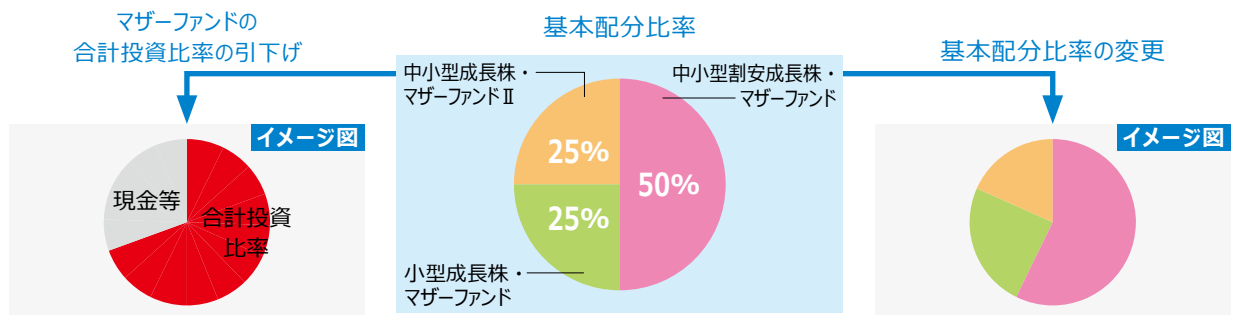
PEGレシオ (Price Earnings to Growth Ratio) とは、企業利益成長率を加味して、株価が割安であるか割高であるかを評価する指標です。値が低いほど割安とされ、主に新興企業の株式への投資判断などに用いられます。

$$\text{PEGレシオ} = \text{PER (株価収益率)} \div \text{利益成長率}$$

※PER (株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり利益

2 マザーファンドへの投資割合は、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%を基本配分とします。

- 株価下落が継続すると判断した局面では、マザーファンドの合計投資比率を引下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。(委託会社は、株式の実質組入比率の調整を50~100%の間で行うことができます。)
- マザーファンドへの基本配分は、委託会社が中長期的な経済見通し、ファンダメンタルズ及びテクニカル指標等を総合的に判断し適宜見直します。また、経済環境の変化等が見込まれた場合にも見直しを行う場合があります。



(注) ファンドのコンセプトをイメージしたものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

3 中小型株の調査に特化したエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けて運用を行います。

繰上償還

基準価額^{※1}が一度でも一定水準(15,000円)^{※2}を上回った場合には、わが国の短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に順次切替を行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

(償還価額が15,000円以上であることを保証するものではありません。)

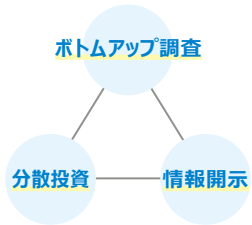
※1 基準価額は、1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。

※2 上記の一定水準(15,000円)は、安定運用に切替えるための価額水準です。ファンドの基準価額が15,000円以上となることを示唆または保証するものではありません。

運用プロセス

エンジェルジャパン・アセットマネジメントより、投資に関する助言を受けて運用を行います。

■ 投資助言プロセス

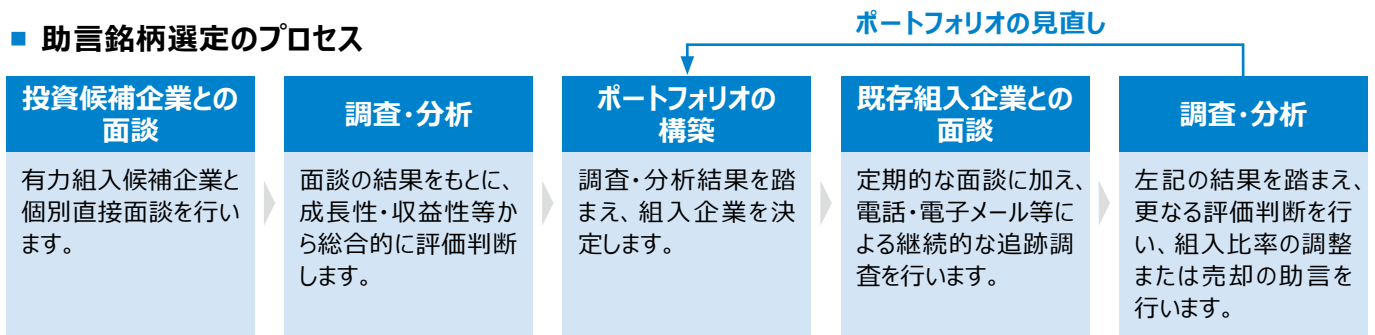


<ボトムアップ調査> 企業群を ①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。

<分散投資> 「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。

<情報開示> 投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めます。

■ 助言銘柄選定のプロセス



■ 運用指図の実行プロセス

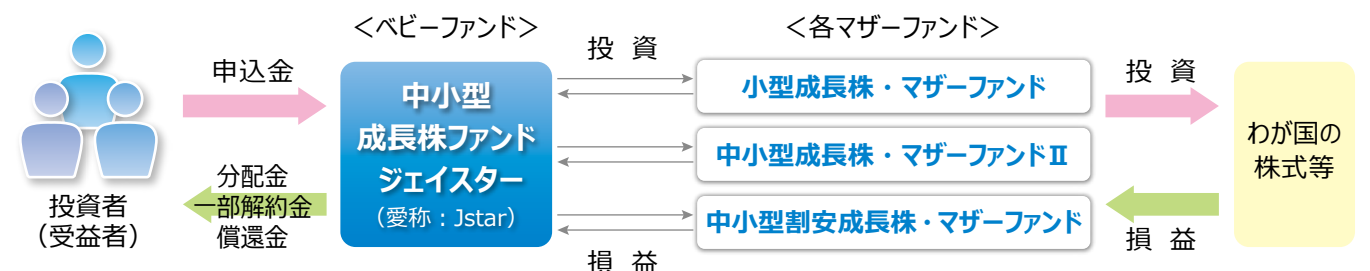


■ エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要

代表者	代表取締役 宇佐美 博高
設立	平成13年12月4日 関東財務局長(金商)第641号
助言資産	667億円(平成29年4月末現在)
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業(新規株式公開企業等を含む)を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

ファンドの仕組み

- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。
- ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド(本ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



主な投資制限

投資信託証券への投資割合	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
株式への投資割合	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への投資は行いません。

分配方針

年2回(原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- ① 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益(評価益を含みます。)との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。
- ② 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

- ・ 上記は、将来の分配金の支払い及びその金額について、保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

<参考情報> マザーファンドの概要

● 小型成長株・マザーファンド

運用の基本方針	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 ・株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 ・原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。 ・組入銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、a. 中長期高成長戦略の有無・妥当性、b. 短期的業績の信頼性、c. 企業経営者の理念・志、d. 財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。
信託期間	無期限(設定日:平成17年12月26日)
決算日	毎年12月22日(休業日の場合は翌営業日)

● 中小型成長株・マザーファンドⅡ

運用の基本方針	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 ・株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 ・組入銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、a. 中長期高成長戦略の有無・妥当性、b. 短期的業績の信頼性、c. 企業経営者の理念・志、d. 財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。
信託期間	無期限(設定日:平成27年10月29日)
決算日	毎年9月11日(休業日の場合は翌営業日)

● 中小型割安成長株・マザーファンド

運用の基本方針	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 ・株価が下落した銘柄から、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。 ・株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。 ・組入銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、a. 株価水準、b. 財務安定性、c. 短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、d. 企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。
信託期間	無期限(設定日:平成18年7月31日)
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。また、株式の価格下落が継続すると判断した局面では株式の実質組入比率を引下げ、基準価額の下落リスク低減を目指しますが、リスク低減を確実に保証するものではありません。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が一度でも15,000円を上回った場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に順次切替を行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。(償還価額が15,000円以上であることを保証するものではありません。)

※流動性等により保有銘柄の売却がすみやかに行えない場合があるため、基準価額が15,000円を上回ってから繰上償還が行われるまでに日数がかかることがあります。

※上記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、本ファンドの基準価額が15,000円を上回ることを示唆または保証するものではありません。また、安定運用への移行が完了するまでの株価変動や、安定運用期間中の信託報酬等の負担により、基準価額が下落することがあります。

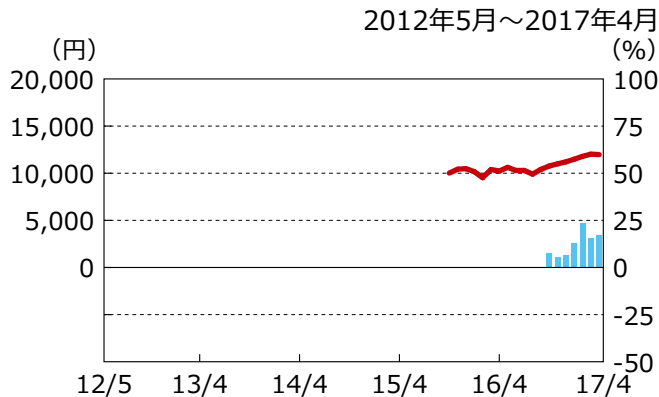
- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

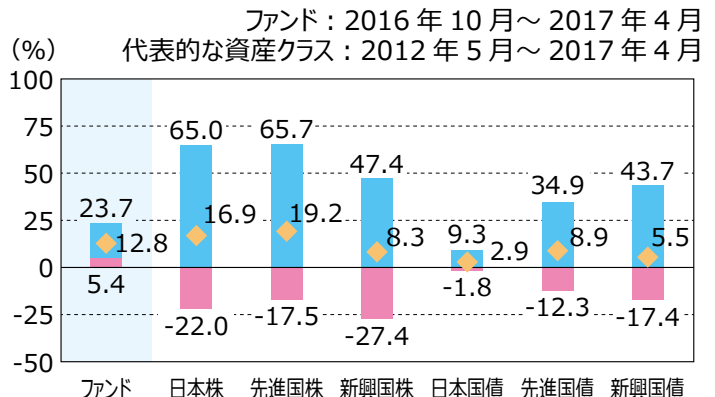
参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



■ ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値

- * 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2015年10月29日から2017年4月28日のデータを基に算出しております。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株 … MSCI KOKUSAI・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 … MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 … NOMURA – BPI国債
 - 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債 … JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J. P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J. P. Morgan Securities LLCに帰属します。

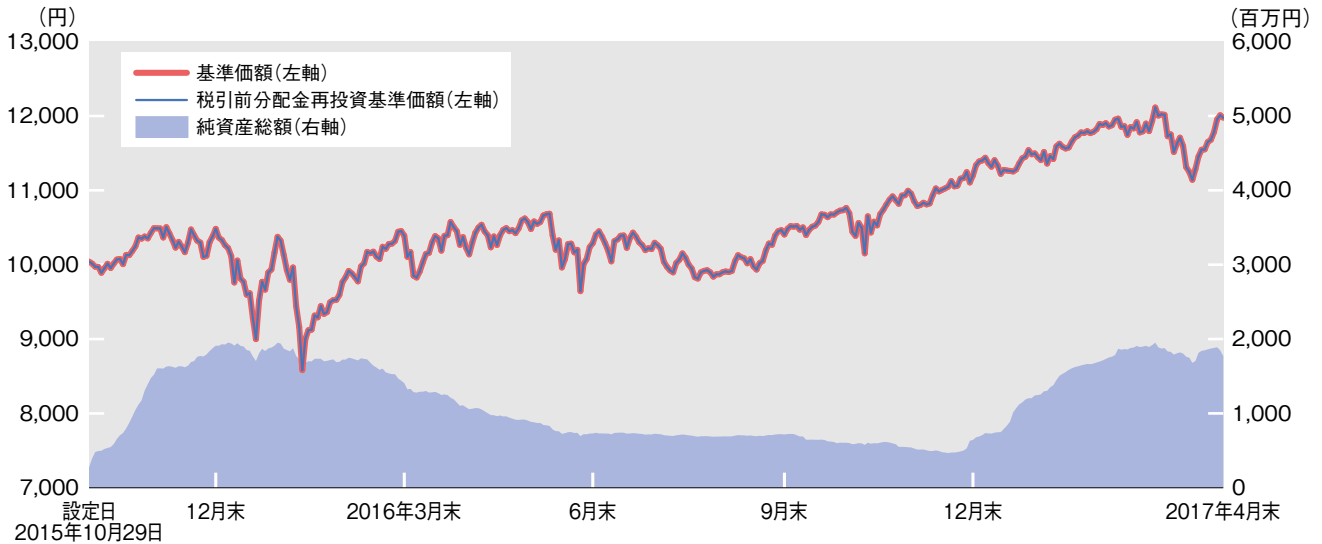
運用実績

基準価額・純資産の推移

(基準日：2017年4月28日)

(設定日(2015年10月29日)～2017年4月28日)

基準価額(1万口当たり) 11,975円 純資産総額 1,768百万円



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ファンドの基準価額(1万口当たり、既払分配金を加算しません。)が15,000円を上回った場合は、安定運用に順次切替を行いファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2016年3月11日)	0円
第2期(2016年9月12日)	0円
第3期(2017年3月13日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

《組入資産の構成比》

組入資産	組入比率
小型成長株・マザーファンド	26.02%
中小型成長株・マザーファンドII	30.28%
中小型割安成長株・マザーファンド	44.51%
現金等	-0.81%
合計	100.00%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※未払金等の発生により現金等の数値がマイナスになることがあります。
 ※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

主要な資産の状況（マザーファンド）

※比率は各マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※比率は小数点第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（基準日：2017年4月28日）

■ 小型成長株・マザーファンド

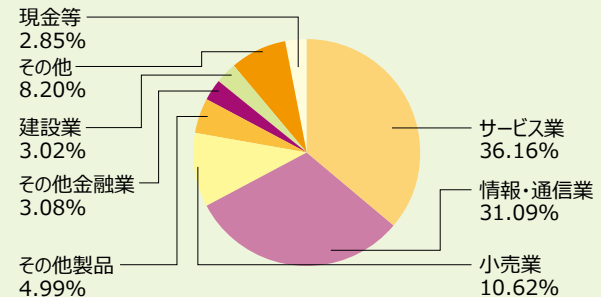
《組入上位5銘柄》

	銘柄名	業種	組入比率
1	ラクス	情報・通信業	3.53%
2	アビスト	サービス業	3.47%
3	ビジョン	情報・通信業	3.25%
4	シュッピン	小売業	3.23%
5	インターワークス	サービス業	3.19%

《構成比率》

国内株式	97.15%
現金等	2.85%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



■ 中小型成長株・マザーファンドⅡ

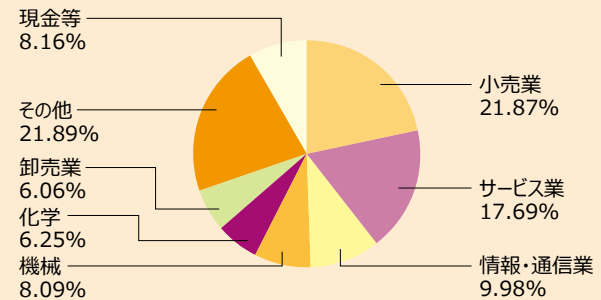
《組入上位5銘柄》

	銘柄名	業種	組入比率
1	夢の街創造委員会	情報・通信業	3.45%
2	ヒビノ	サービス業	3.27%
3	船井総研ホールディングス	サービス業	3.12%
4	MonotaRO	小売業	3.11%
5	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	3.07%

《構成比率》

国内株式	91.84%
現金等	8.16%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



■ 中小型割安成長株・マザーファンド

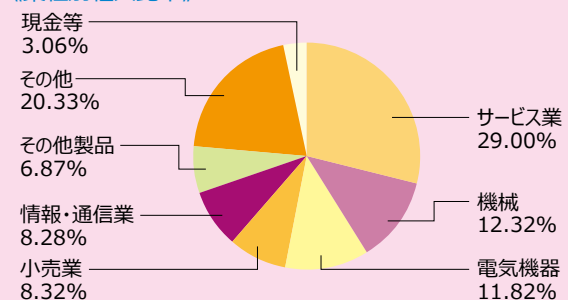
《組入上位5銘柄》

	銘柄名	業種	組入比率
1	SHOEI	その他製品	3.57%
2	ニチハ	ガラス・土石製品	3.49%
3	アミューズ	サービス業	3.49%
4	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	3.43%
5	プレステージ・インターナショナル	サービス業	3.37%

《構成比率》

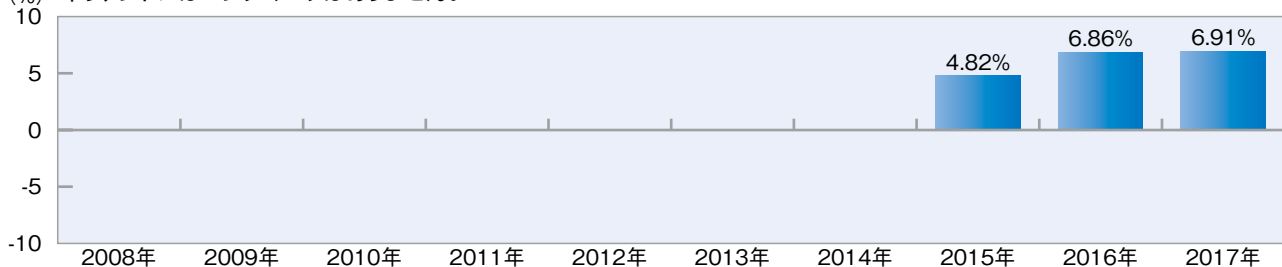
国内株式	96.94%
現金等	3.06%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



年間収益率の推移（暦年ベース）

(%) 本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 ※2015年は設定日2015年10月29日(10,000円)から年末まで、2017年は4月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成28年12月13日(火) ~ 平成29年12月11日(月) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成27年10月29日(木))
繰上償還	・基準価額(1万口当たり、既払分配金を加算しません。以下同じ。)が一度でも15,000円を上回った場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に順次切替を行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。また、当該基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、本ファンドの基準価額が15,000円を上回ることを示唆または保証するものではありません。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回(原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	500億円
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24%(税抜:3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬の総額は、次の①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。なお、当該信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

①基本報酬

ファンドの日々の純資産総額に**年1.512%(税抜:年1.40%)**を乗じて得た額とします。

運用管理費用(信託報酬)	年1.512% (税抜:年1.40%)	信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率	
内 訳	委託会社	年0.918% (税抜:年0.85%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.54% (税抜:年0.50%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.054% (税抜:年0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

・委託会社の報酬より、投資顧問(助言)会社への報酬が支払われます。

②実績報酬

本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。

[実績報酬算出日の決算前基準価額※ - ハイ・ウォーター・マーク] × 受益権総口数 / 1万 × 21.6% (税込)

※ 決算前基準価額については以下参照。

毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額(実績報酬控除前の1万口当たり基準価額(「決算前基準価額」))がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。

なお、当該信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(ご参考)

実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出期間末基準価額
平成28年9月13日～ 平成29年3月13日	10,018円	11,854円
平成29年3月14日～ 平成29年9月11日	11,854円	-

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税※及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び 償還時	所得税※及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- ・ 上記は平成29年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合 NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

